

令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価及び 設計業務委託等技術者単価の運用に係る特例措置について

令和8年3月
防 府 市

このことについて、下記のとおり、特例措置を適用することとしましたのでお知らせします。

1. 特例措置の内容

2. に掲げる対象工事又は業務委託の受注者は、工事請負契約書第56条、業務委託契約書（土木設計等業務）第53条、業務委託契約書（建築設計業務：著作権発注者側）第52条、業務委託契約書（建築設計業務：著作権受注者側）第52条、または、業務委託契約書（発注者支援業務委託用）第47条の定めに基づき、適用基準日が令和8年3月15日の労務単価等に基づく契約に変更するための請負代金額（委託料）の変更の協議を行うことができます。

2. 特例措置の対象

令和8年3月1日以降に契約を行う「工事（道路維持管理業務委託などの工事に類似した内容の業務委託を含む。）」及び「業務委託」のうち、令和8年3月14日以前に入札公告、入札参加資格審査結果（適合・非適合）通知、又は指名通知を行うもの。

3. 特例措置の協議

- (1) 協議の意向がある場合は、契約締結後、原則15日以内に工事打合せ簿等により、監督職員と協議を行ってください。
- (2) 工事打合せ簿等の記載例については、山口県技術管理課ウェブサイトに掲載しています。

URL：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18000/tokureisochi/tokureisoti.html>

4. 請負代金額（委託料）の変更

変更後の請負代金額（委託料）については、次の方式により算出します。

$$\text{変更後の請負代金額(委託料)} \begin{matrix} \text{(税抜)PI} \end{matrix} = \frac{\text{当初請負額}}{\text{当初設計額}} \times \text{新労務単価等により算出した設計額}$$

$$\text{変更後の請負代金額(委託料)P} = \text{PI} \times (1 + \text{消費税等率})$$